

日立評論 50 年に寄せて

野井健一

日立製作所創業の意図は、創業社長小平翁の外国技術にたよらず、日本人の頭と力とで機械の国産を行なって、国家社会の発展に尽し、それで企業も繁栄するという、技術による国家社会への奉仕の精神であって、その考え方は今日まで連綿として貫かれて来ている。

日立評論発刊もこの事業の一つであって、技術成果の発表により顧客社会へのサービスを図ることであるが、また一方これを通じ顧客社会一般からの後援やご指導を賜わっていることもすこぶる多く、これらによりわが社はもちろんであるが、広く社会の技術発展にも多大の寄与がなされ



ていると思う。ここに顧客ならびに社会に対し厚く感謝をささげたい。

この日立評論の創刊は大正7年であり、これはまた小平翁の考のもと、日立工場に初めて研究課ができた年である。したがって数えれば今年で日立評論は、日立の研究歴とともに50年を迎えたわけであり、この50年の日立評論の歴史は貴重な日立の技術の研究開発の成果の歴史であるともいえよう。

産業や工業の発達には、研究にまたねばならぬと言うのが小平翁の考えであり、このため他の企業にさきがけて昭和9年に日立研究所が、17年に中央研究所が設立されたのであるが、これらが日立発展の原動力となったといっても過言ではない。

戦後わが国の経済発展はきわめてめざましく、国民所得も自由世界第2位にまで達したが、これは教育が普及され、勤勉、積極性をもった国民が多いこと、また新技術をよく吸収して事業の成長を図ったためであると言われている。

この間にあって、日立も先進国との技術格差を急速にうめるために相当の技術導入を行なって来た。しかしそれと並行してそれ以上に研究を中心に自力による研究開発に努めてきたわけで、戦後種々の新事業を開始するようになったが、それらの新技術の母胎となったのが研究所であると考えられてよいであろう。すなわちトランジスタ、集積回路、ブラウン管などの電子部品、電子顕微鏡、質量分析計、その他の理化学機器、電子計算機、自動制御、原子力、揚水発電所などの新分野に順調にはいっていけるようになって

たのは研究所の力である。

さて今日、日本も先進国となり、全面的自由化時代に突入して来ている。そして自主的技術の開発が国家社会経済発展のためにも、また企業経営にも刻下の最もたいせつな問題となってきたことは周知のことである。

それゆえ技術開発に関しては、各方面からいろいろ提案もされており、国家の大型開発プロジェクトなどの振興措置も実行に移されつつあるが、強力な科学技術行政の確立、技術開発に関する実効ある産・官・学協力方式の推進、金融税制措置の強化などは急を要する問題である。

しかし、私はそれとともに機械製造業者としてこの技術開発に関して、各方面にせつに次のことを希望してやまないものである。すなわち

(1) 技術開発には需要面、ユーザー面の強力な支持協力がいちばん効果があがると思っている。これはわが国の鉄道や通信の技術や技術開発が世界有数のことから立証されているところで、各種大型の開発プロジェクトにおいてもユーザー側のいっそうの積極的協力をせつにお願い申し上げる。

(2) 各民間企業間においても競争は激しいが、日本人お互いに大きな気持でオープンマインドにお互いの優秀な製品を使用し合うとか、各種国内技術の交流を盛んにするとかして、今日の急務であるわが国の技術開発の質を上げるための相互協力体制をつくることをお願いする。

(3) 最近の技術はきわめて高度になり、しかも常に進歩して止まないのので、高級技術者も常に研さんを積みなければならない。産業界においても産学協同その他により技術者の再教育を図って常に能力開発を図る必要がある。

最後に私は、私どもの研究体制出発と日立評論発刊の50周年に当たり、現時の技術開発の重要性を想い、今後ますます研究開発に力を致し、産業界の皆様とともに、わが国産業経済の発展に微力を尽したいと存する次第であり、各方面の従来よりのご協力を感謝するとともに、今後のいっそうのご支援ごべんたつをお願い申し上げる次第である。

(株式会社日立製作所 取締役社長)